

令和 4 年 3 月 1 6 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

群馬県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	群馬県
所在地	〒371-8570 群馬県前橋市大手町 1 - 1 - 1
担当部局連絡先	総務部危機管理課避難対策係 主任 田部井 健 TEL : 027-226-2373 FAX : 027-221-0158 E-mail : kikikanri@pref.gunma.lg.jp 健康福祉部健康福祉課地域福祉係 主任 関口 郁也 TEL : 027-226-2518 FAX : 027-221-1121 E-mail : sekiguchi-i@pref.gunma.lg.jp
連携部局連絡先	健康福祉部介護高齢課（介護支援専門員関係） " 感染症・がん疾病対策課（難病関係） " 障害政策課（相談支援専門員関係）
連携団体	館林市、藤岡市、榛東村、群馬県社会福祉協議会
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (群馬県)

	取組の状況
事業概要	<p>1 庁内外の関係者との打合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内担当者会議の開催 (6月中旬) ・ 市村、県社協との会議 (7月下旬) <p>取組を進めるに当たって、関係者が集まる場を設けたことで、互いの取組や課題を知るきっかけとなった。</p> <p>上記により、県が検討課題として考えていたケアマネ等への計画作成業務委託に係る費用や委託内容のバランスを図ることについては、必ずしもケアマネ等に委託するものではないため、今年度の検討課題から外すことにした。</p> <p>2 個別避難計画作成促進セミナー (9月28日)</p> <p>対象者：市町村職員、市町村社協職員、介護支援専門員、相談支援専門員 参加者：69団体、189名</p> <p>内 容：災害対策基本法改正等の説明、県内外の取組事例の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大枠の開催案の意思決定 (8月中旬) ・ 県内外先進市町村への講師依頼及び日程調整 (8月下旬) ・ 市町村、社協、専門職団体へセミナー開催事前連絡 (9月上旬) <p>※ 正式な開催通知 (9月中旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画作成促進セミナー開催 (9月28日) <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況が読めないこともあり、計画当初からオンライン開催で進めたため、開催直前に集合のままにするか、オンラインに切り替えるかの心配が不要であった。</p> <p>月末開催であったことは、当該月の請求事務等で多忙な福祉専門職への配慮が欠けていた。</p> <p>一方で、セミナー内容を録画し動画公開を行うことで、時間の取りにくい福祉専門職が都合に合わせて視聴できることにつながった。</p> <p>3 群馬県避難ビジョン推進トップセミナー(11月16日)</p> <p>対 象：県知事、市町村長、県庁関係部課長、関係機関等 参加者：167名 (セミナー出席者77名、聴講者90名)</p> <p>内 容：</p> <p>災害時における避難の基本的考え方をとりまとめた「群馬県避難ビジョン (以下、避難ビジョン)」(R3.3策定)の実現に向け、市町村、関係団体等と効果的に連携して取組を進めるため、市町村長等を対象に避難ビジョン推進方針について説明を行った。</p> <p>避難ビジョンで掲げる要配慮者の確実な避難等を推進するに当たって、県・市町村・関係団体の連携の重要性について市町村長の共通理解を図ることができた。</p>

	<p>4 個別避難計画チームの設置及び開催</p> <p>避難ビジョンの実現に向け、県、市町村、関係団体等が機動的、効果的に連携、協力して実行する枠組みとして、群馬避難総合対策チームを設置し、更に避難ビジョンの各分野の課題対応方策を検討するため、県・市町村・関係団体で構成する「個別避難計画」「避難所運営」「ベッド」「フード」「トイレ」の5つの専門チームを設置した。</p> <p>個別避難計画チームについては、令和4年1月14日に第1回会議を開催し、各メンバーの取組状況報告や課題の共有を行った。</p>
--	--

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	防災と福祉部局の連携不足
			取組内容 (取組方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画に係る文書の発出を連名で行う、事業を進めるに当たり担当レベルで情報共有や意見交換の機会をこまめに設ける等に取り組んだ ・防災部局・福祉部局で個別避難計画チームにおける課題の検討等を実施した
			取組の 成果・結果	防災部局と福祉部局で連携して取り組んで行く重要性が両部局の認識として根付いた
			理由	本事業への応募を機に両部局の連携の重要性に対する理解が深まったため
2	計画作成の優先度の検討	B	課題	個別計画の策定において優先順位をつけている市町村が少ない (R2.10.1時点：1 / 35 市町村)
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画促進セミナーにおいて、優先度の重要性について周知を行った。
			取組の 成果・結果	優先度の考え方を検討し、優先度が高い対象者を把握できている市町村が少ない (R4.1.1時点：3 / 35 市町村)。
			理由	優先度の重要性の理解を図ることができたが、市町村の計画作成において優先度を設定することに繋がっていない。個別避難計画専門チームにおいて、優先度の設定の推進方法について検討していく予定。
3	福祉専門職の理解を得る	B	課題	個別避難計画作成プロセスに福祉専門職が参画する意義等の理解不足
			取組内容 (取組方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、福祉専門職等を対象とした個別避難計画作成促進セミナーを開催した ・介護支援専門員協会、相談支援専門員協会等の福祉専門職が所属する団体経由で、福祉専門職が参画する意義について周知した
			取組の 成果・結果	一定の周知を図ることはできたが、県内全体の福祉専門職へは周知しきれていない。
			理由	周知が不十分のため、今後も福祉専門職へ働きかけについて検討していく。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の	

			成果・結果	
			理由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	実効性を確保する取組の実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

—：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	○	連携部局が担う役割を示して、関わりを深めた
	市町村の庁内連携を後押し	○	県防災・福祉両部局から市町村の両部局に周知した
	その他(教育委員会)	○	特別支援学校への直接避難について、教育委員会、防災部局、福祉部局が互いに状況を確認する場を共有した
庁外連携	関係団体	○	個別避難計画チームへに県社会福祉協議会が参画している。
	福祉関係団体	○	上記の参画を得たほか、セミナーを共催した
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	○	個別避難計画チームに9つの市町村の防災部局・福祉部局、県社会福祉協議会が参画している。
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	個別避難計画作成促進セミナーを開催し、横展開を図った。
	市町村幹部職員	○	トップセミナーを開催し取組の更なる推進を図った。
	保健師	○	個別避難計画作成促進セミナーにおいて県保健所の保健師も対象にした。
	福祉専門職	○	個別避難計画作成促進セミナーにおいて福祉専門職も対象にした。
	市町村社会福祉協議会職員	○	個別避難計画作成促進セミナーにおいて社協職員も対象にした。
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	個別避難計画作成セミナーにおいて先進事例の取組について、共有を図った。
	市町村のネットワークづくり	○	個別避難計画チームを設置し、関係づくりを行った
	知見の提供	—	
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	○	社協の取組や地位共生社会づくりとの連動を促した
	市町村の取組状況把握	○	来年度以降の市町村訪問の基礎資料として調査を実施した

	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	○	個別避難計画作成ロードマップ様式を作成し、目標立てて取り組めるよう後押しした
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	—	
	モデル事業(県単費)	—	
	その他	—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参画	○	難病担当課から現状を聞き取り、保健所の参画についての検討を行った
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
池澤 健嗣	茨城県古河市福祉推進課 課長	個別避難計画作成促進セミナー	先進事例の横展開等

【参考にした市町村、都道府県の取組】

茨城県古河市